

# 小規模保育サービス (地域型保育給付(仮称))の展開について

中間とりまとめで示された残された論点のうち、  
小規模保育サービス(地域型保育給付(仮称))の  
展開についてのイメージを事務局で整理したもの

平成23年10月18日

第15回 基本制度ワーキングチーム資料

## 1. 子ども・子育て新システムの基本制度案要綱(平成22年6月29日少子化社会対策会議決定)

基本制度案要綱では、「こども園(仮称)」、「事業所内保育サービス」、「病児・病後児保育サービス」等と並んで、主に3歳未満児に重点化した需要(→主に都市部を想定)や、へき地などの人口減少地域などに対応するため、「小規模保育サービス」の創設が定められている。

### 【基本制度案要綱(抜粋)】

#### 小規模保育サービス

主に3歳未満児に重点化した需要や、へき地などの人口減少地域などに対応するため、家庭的保育サービス、複数の家庭的保育者によるサービス、訪問型サービス、保育所等と連携した形態による小規模サービス等について、小規模保育サービスとして新システムに位置づける。

小規模保育サービスについて、以下の2通りのイメージを提示

【イメージ】連携型・サテライト型： ・ 都市圏で行う賃貸などでの小規模定員のサービス  
・ 3歳未満児に重点化した需要に対応

【イメージ】多機能型： ・ 人口減少地域などにおける多機能型のサービス  
・ 放課後児童クラブや地域子育て支援拠点、一時預かりなどとともに、定員20人未満のサービス類型の創設等

# イメージ - 1 小規模保育サービス

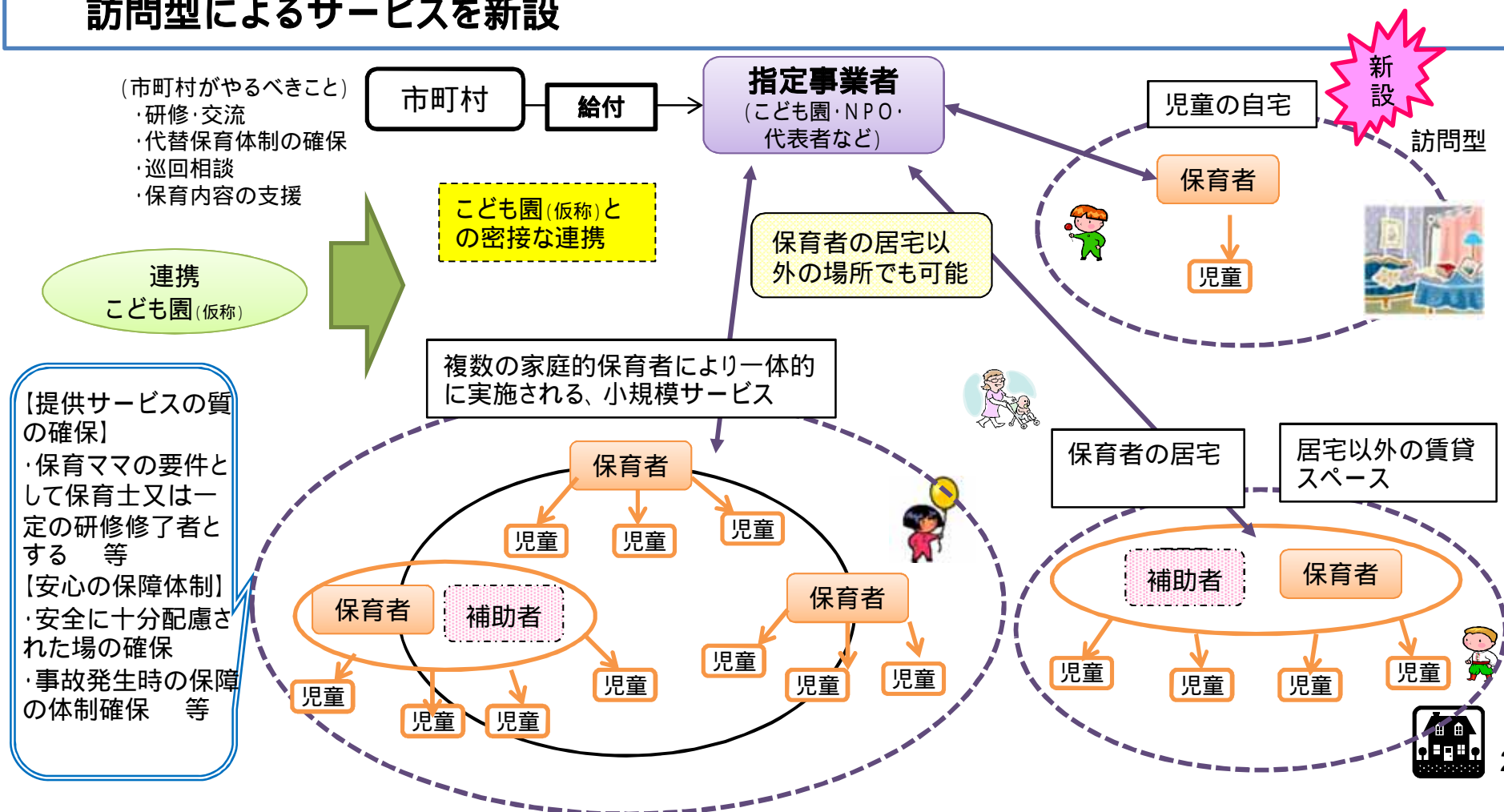
## 少人数を対象とするきめ細やかな保育

少人数制で、一人ひとりの発達状況、体調などにきめ細やかに対応可能。

## 家庭的な環境の提供(主に3歳未満児を対象)

主に3歳未満児を対象として、家庭的な保育サービスを提供。

## 訪問型によるサービスを新設

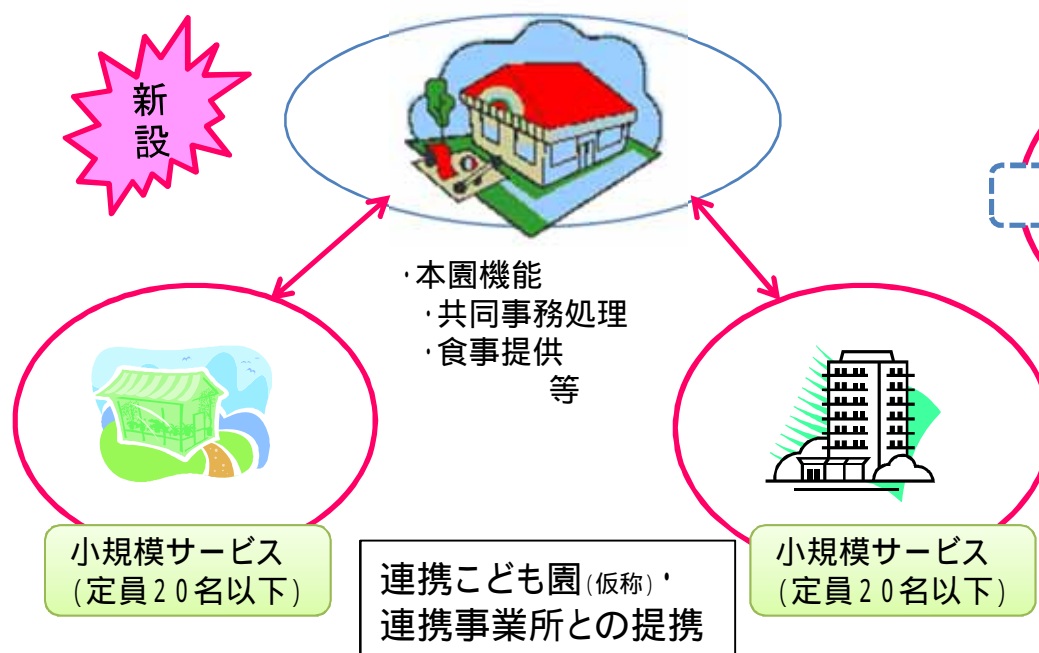


# イメージ - 2 小規模保育サービス

## 独立したサービス類型の創設と独自の基準設定

- ・ 3歳未満児に重点化した需要に対応  
3歳未満児に特化したサービス類型の推進
- ・ へき地などの人口減少地域などにおける小規模保育サービス  
6～19人定員のサービス類型の創設等

### 【イメージ】 連携型・サテライト型



都市圏で行う賃貸などでの  
小規模定員のサービス

### 【イメージ】 多機能型



人口減少地域などにおける  
多機能型のサービス

## 2. 子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて

(平成23年7月27日基本制度ワーキングチーム)

中間とりまとめでは、個人に対する給付として、こども園(仮称)に対する「こども園給付」(仮称)とは別に、以下の保育事業(小規模保育サービス等)を対象とする「地域型保育給付」(仮称)を創設する方針が示されている

- ・ 小規模保育
- ・ 家庭的保育
- ・ 居宅訪問型保育
- ・ 事業所内保育

事業それぞれの特性に応じた客観的な指定基準を設定し、  
質の確保を図る

(国の基準と地方の裁量の範囲については、今後検討  
(基準の客観性は担保))

また中間とりまとめでは、待機児童が都市部に集中し、また待機児童の大半が満3歳未満の児童であることを踏まえ、こうした小規模保育や家庭的保育などの量的拡充により、待機児童の解消を図ることとされている

小規模保育サービス(地域型保育給付(仮称))の展開について、以下の類型に分けて検討を進めることが必要

- (1) 都市部の待機児童対策(主に3歳未満児を念頭)
- (2) 一般市町村等における展開(多機能型)

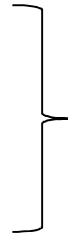
## 子ども・子育て支援給付（仮称）

子ども手当（個人への現金給付）



別途検討

こども園給付（仮称）



・ 幼保一体化 参照

地域型保育給付（仮称）

多様な事業類型を設け、それぞれの特性に応じた指定類型、基準を設定。  
小規模保育、 家庭的保育、 居宅訪問型保育、 事業所内保育

## 出産・育児に係る休業に伴う給付（仮称）

産前産後・育児休業中の現金給付から保育まで切れ目なく保障される仕組みの構築が課題。

出産手当金（健康保険）、育児休業給付（雇用保険）の適用範囲や実施主体に違いがあること等を踏まえ、両給付を現行制度から移行し一本化することについては将来的な検討課題。

## 地域型保育給付(仮称)

こども園(仮称)を対象とするこども園給付(仮称)に加え、以下の保育事業を地域型保育給付(仮称)の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとする。

小規模保育  
家庭的保育  
居宅訪問型保育  
事業所内保育

待機児童が都市部に集中し、また待機児童の大半が満3歳未満の児童であることを踏まえ、こうした小規模保育や家庭的保育などの量的拡充により、待機児童の解消を図る。

小規模保育、家庭的保育など、事業それぞれの特性に応じた客観的な指定基準を設定し、質の確保を図る。

国の基準と地方の裁量の範囲については、今後検討(基準の客観性は担保)

保育の必要性の認定、公的契約、市町村の関与、公定価格の算定の考え方、給付の支払方法などは、こども園給付(仮称)と同様とする。



## 多様な保育ニーズへの対応 (指定制における取扱)

中間とりまとめ  
(抜粋)

|                       | 事業名   | 留意事項  |
|-----------------------|---|---|
| 指定制の対象とする事業           | <p>こども園(仮称) →<br/>(総合施設(仮称)、幼稚園、保育所、指定のみの施設)</p> <p>こども園<br/>給付(仮称)</p> <p>小規模保育<br/>家庭的保育<br/>居宅訪問型保育<br/>事業所内保育施設</p> <p>地域型保育<br/>給付(仮称)</p> | <p>毎日利用が基本であり、個人給付として複数の選択肢を確保する必要のある事業が対象。</p> <p>こども園(仮称)は児童数20人以上、小規模保育は児童数19人以下、家庭的保育は児童数9人以下を想定。<br/>短時間利用については、定員枠を設ける。<br/>指定基準は現行事業の基準以上を基本とするが、小規模保育、居宅訪問型保育など、新規のメニューについては、質の確保・向上の観点から要検討。<br/>事業所内保育施設の従業員枠の扱いは要整理。</p> |
| 指定事業者の給付メニューとして対応するもの | <p>早朝・夜間保育(実施加算)<br/>休日保育(実施加算)</p>   | <p>こども園(仮称)での実施が基本。(小規模保育等での実施も可。)</p> <p>夜間保育については、指定基準の検討と併せて上乗せ単価を検討。<br/>休日保育については、延長保育と同様、事業構成とすることが適当か、更に検討。</p>  |
| 事業構成と整理する事業           | <p>延長保育事業<br/>病児・病後児保育事業</p>  | <p>市町村事業として整理。</p>  |
| 指定事業者間の調整で対応できるもの     | <p>広域利用</p>   | <p>保育を必要とする子どもの広域利用について、市町村間の事前調整のルール化を検討。</p>  |



## (1) 都市部の待機児童対策

3歳未満児に重点にした小規模保育サービスの類型として新設

→ 賃貸スペース等を活用し、都市部での小規模な拠点の整備を推進

- ・ 「小規模保育」...通所定員20人未満の保育サービス
- ・ 「家庭的保育」...家庭的な保育サービス
- ・ 「居宅訪問型」...乳幼児の居宅に訪問して行う保育サービス

質を確保する基準を設定

3歳以上児の学校教育・保育を行う「こども園」(仮称)との連携を確保(分園を含む)

連携先こども園の確保が難しい場合、市町村が調整することも可能とする。

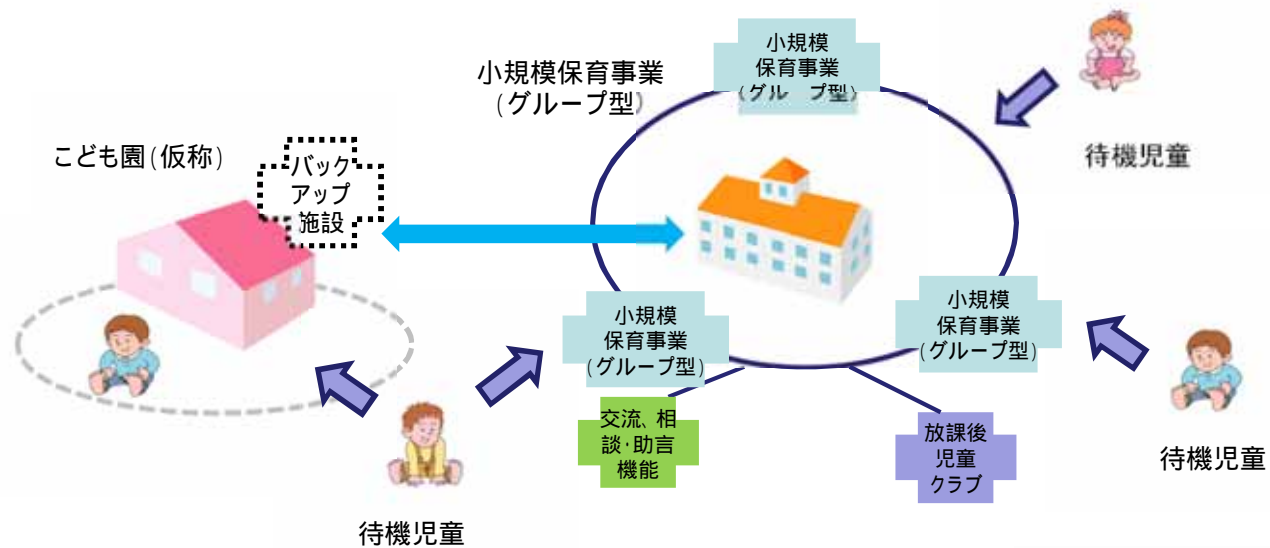
- ・ 連携先となる「こども園」(仮称)において、以下の事項を実施
  - ・ 学校教育・保育の合同実施(児童の交流)
  - ・ 食事提供
  - ・ 共同事務処理 等

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設し、一体的に取り組む形態も想定

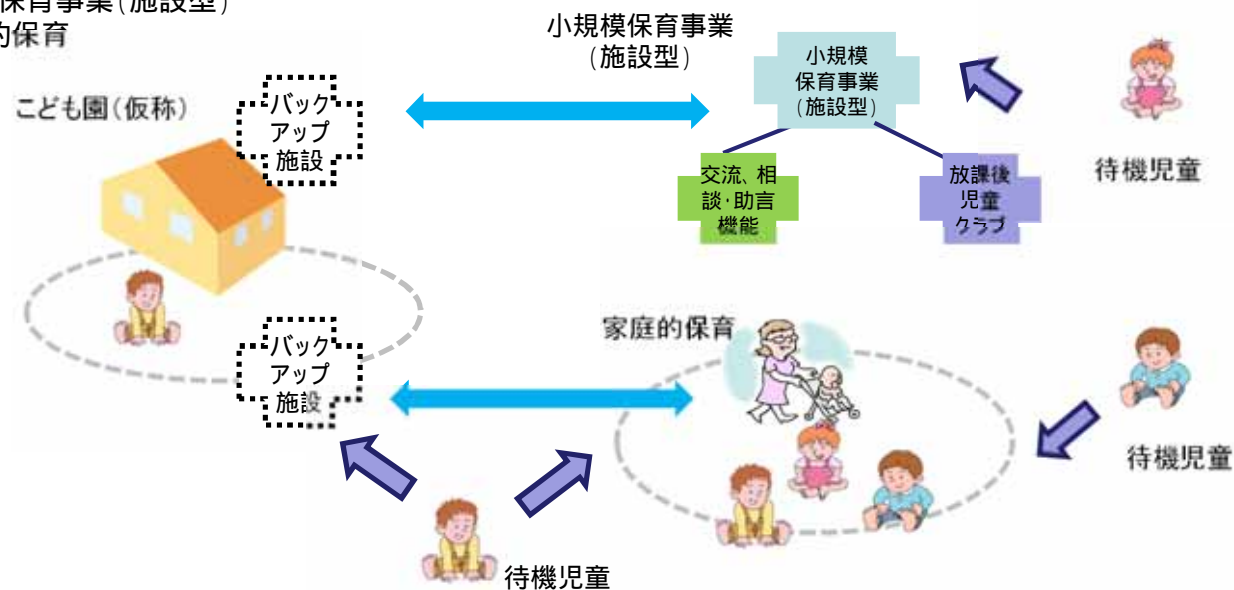
(課題)

- ・ 「こども園」(仮称)との具体的な連携方策、法的位置づけの詳細を更に検討

<イメージ1> 小規模保育事業(グループ型)



<イメージ2> 小規模保育事業(施設型)  
家庭的保育



## (2) 一般市町村における展開(多機能型)

市町村内の保育ニーズについて、一定以上の規模を有するこども園(仮称)による対応を基本としつつ、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における保育の利用を確保する観点から、小規模保育サービスを組み合わせて、地域の保育機能を確保

こども園(仮称)と連携の確保(連携先こども園の確保が困難な場合、市町村による調整を可能とする。)

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどを併設することにより、地域の多様な保育ニーズに対応可能な仕組み

→ 郡部などの人口減少地域などでも、地域コミュニティの子育て支援の拠点を維持・確保

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどの本来の要件について更に検討。

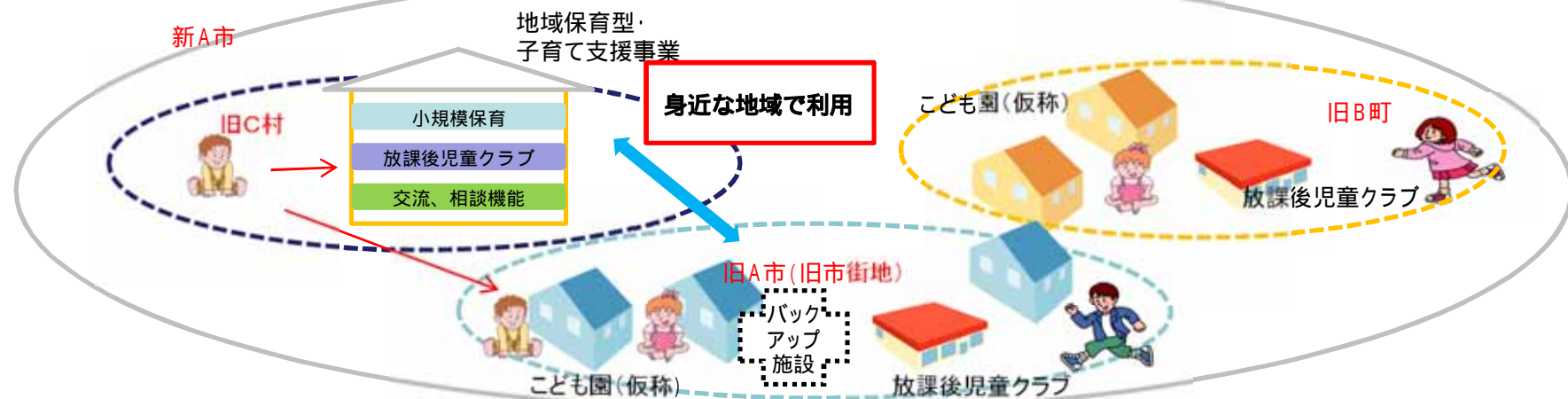
郡部などの人口減少地域においては、子ども・子育て家庭にとって身近な地域における学校教育・保育を確保する観点から、例外的に3歳以上児の利用も認めることが考えられる

→ 3歳以上児の学校教育・保育を保障するために必要な、「こども園」(仮称)や地域の小学校との具体的な連携方策、法的位置づけを更に検討

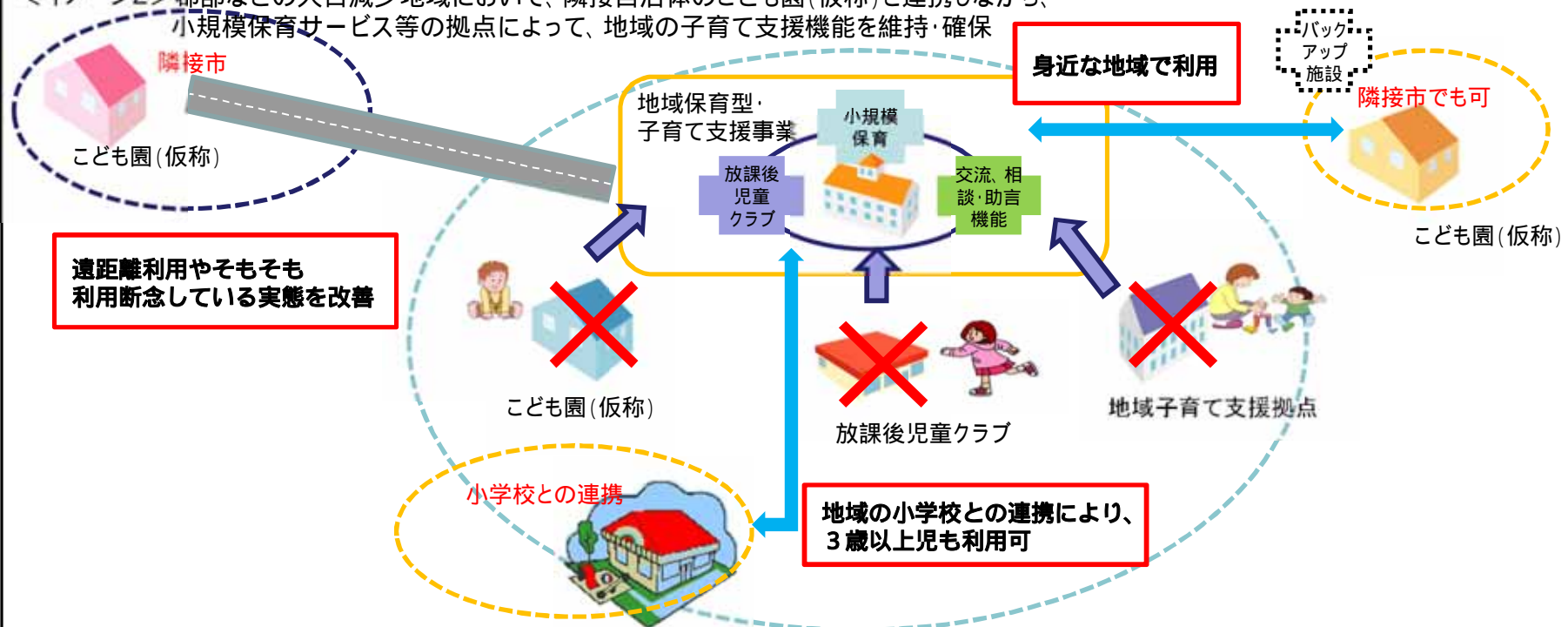
個々の給付・事業では第二種社会福祉事業の要件を満たさないもの(通所定員20人未満)の法的位置づけを更に検討

都市部の待機児童対策としての地域型保育事業との違いに留意する

<イメージ1> こども園(仮称)を中心に小規模保育サービス等の拠点を組み合わせて市町村内のニーズに対応



<イメージ2> 郡部などの人口減少地域において、隣接自治体のこども園(仮称)と連携しながら、小規模保育サービス等の拠点によって、地域の子育て支援機能を維持・確保



### 【多機能型の別案】

地域のニーズによっては、小規模保育サービスを設置せず、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、一時預かりなどのみによる多機能型のメニューも更に検討

個々の事業では第二種社会福祉事業の要件を満たさないもの(通所定員20人未満)の法的位置づけも更に検討